

調査レポート

今月のグラフ(2025 年 10 月)

日米合意後も根強い貿易の不透明感

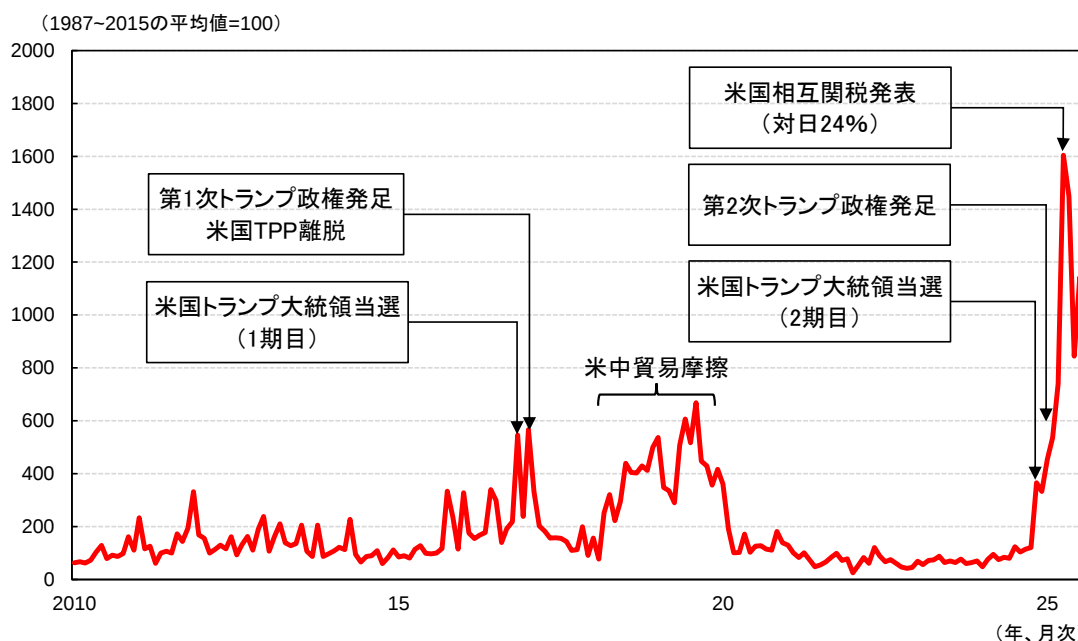
調査部 研究員 小林 啓介

日米の関税交渉が合意に至ったことで、消費者や企業のマインドには持ち直しの動きが出てきている。内閣府による 2025 年 9 月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は、相互関税が発表された 4 月を底として、米国でトランプ大統領が誕生して以降では最も高い水準まで回復している。また、日銀短観(2025 年 9 月調査)の業況判断 DI(大企業・製造業)も 2 四半期連続で改善している。

もっとも、歴史的に見れば、7 月の関税合意後も貿易を取り巻く環境の不透明感は依然として強く、マインドの改善に水を差すリスクがある。そうした貿易を巡る不透明感を定量的に捉えたのが「通商政策不確実性指数」である。これは、国内主要紙から「経済」、「政策」、「不確実性」、「貿易」の 4 つ全てに言及した記事の登場頻度を指数化したものである。上記の用語への言及が多い月ほど、高い不確実性が数値として示される。

最近の動きを見ると、トランプ氏が大統領選に勝利した 2024 年 11 月以降、急速に不確実性が高まったことが分かる。特に相互関税が発表された 2025 年 4 月には過去の米国の TPP 離脱や米中貿易摩擦時を大きく上回る歴史的な水準にまで高まった。確かに足元では幾分低下しているが、水準は高いままである。世の中的には日米の関税合意で楽観的な見方も出てきているが、貿易の不透明感は根強く、消費や設備投資が抑制されるリスクには引き続き注意を要する。

図表 日本の通商政策不確実性指数の推移



(出所) “Policy Uncertainty in Japan” by Elif C. Arbatli-Saxegaard, Steven J. Davis, Arata Ito, and Naoko Miake を基に当社作成

参考文献

- 伊藤新「トランプ政権が生み出す貿易政策を巡る多大な不確実性」, RIETI Special Report, 2025 年 3 月 24 日掲載.
- Arbatli-Saxegaard, Elif C., Steven J. Davis, Arata Ito, and Naoko Miake (2022). “Policy Uncertainty in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 64, 101192.

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。